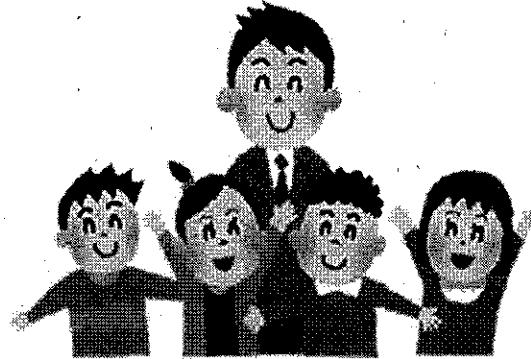


水俣市教育委員会点検・評価報告書
(平成28年度実績)



平成29年12月

水俣市教育委員会

目次

教育委員会の点検・評価について	1
教育委員の活動状況	3
点検・評価の結果について	
安全・安心な学校施設の整備・充実	4
学力向上対策事業	6
いじめ・虐待・不登校児童生徒対策事業	8
環境教育（学校版環境ISO等）の推進	10
給食センターにおける食育・地産地消推進事業	14
人権教育推進事業	16
文化会館自主文化事業	18
みなまた環境絵本大賞事業	20
公民館自主事業	22
生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進	24

教育委員会の点検・評価について

1 はじめに

水俣市教育委員会では、教育行政を効果的に推進していくこと、また市民への説明責任を果たすことを目的として、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果の報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することとしています。

この報告書は、これに基づいて点検・評価を行ったものです。

2 点検・評価の対象

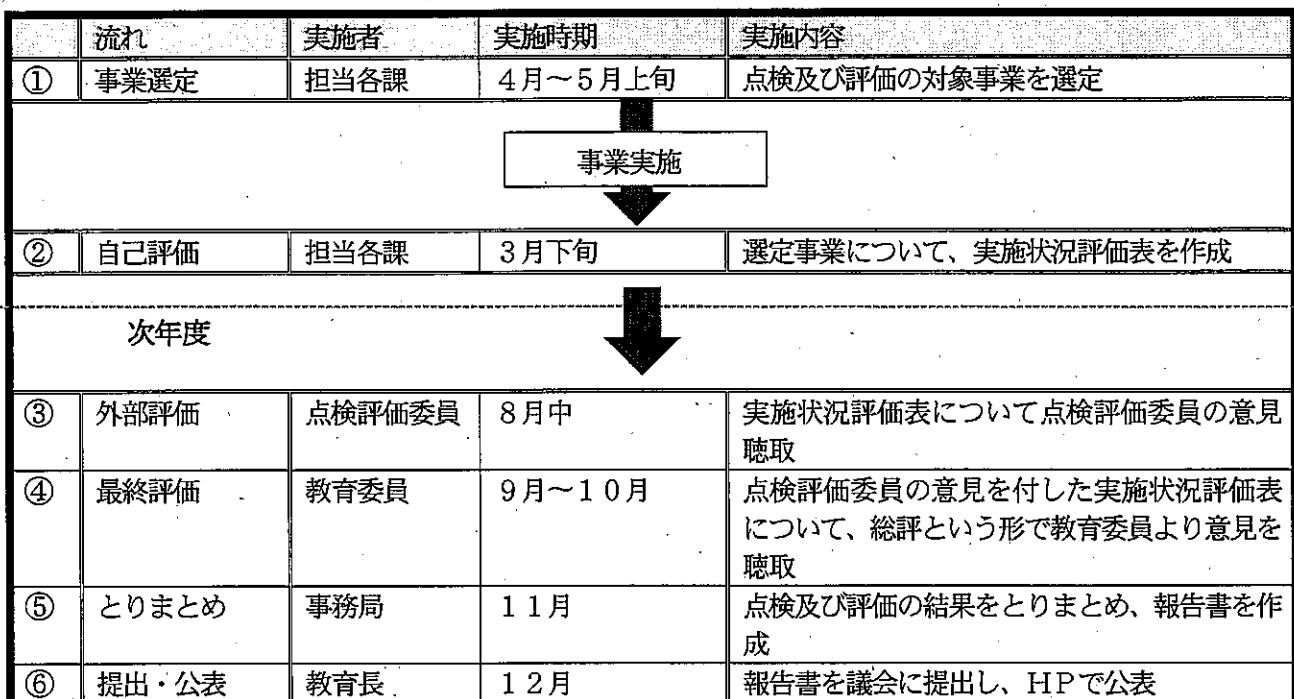
点検・評価は、水俣市教育委員会の権限に属する事務のうち、次に掲げるものを対象としています。

- (1) 水俣市総合計画に掲載された事業
- (2) 教育委員会が点検及び評価を必要と認める事業

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、点検評価委員2名から意見聴取（外部評価）をしています。

4 点検・評価の流れ



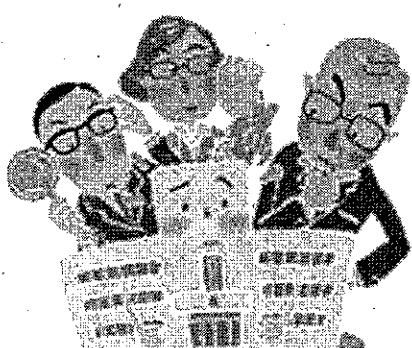
※点検評価委員

- ・教育に関し学識を有する者
- ・任期は3年

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



教育委員の活動状況について

1 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、毎月1回の定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催しています。
平成28年度の開催状況は次のとおりです。

- (1) 教育委員会定例会 11回
- (2) 教育委員会臨時会 2回

2 審議等の件数

(1) 審議事項 57件

審議内容	件数
規則、訓令等の制定又は改廃に関すること	7
職員及び付属機関の委員の任免、その他の人事に関すること	9
議会の議決を経るべき議案についての意見の申出に関すること	2
その他	39

※その他…教科書採択、奨学生の決定、後援の承認など

(2) 協議事項 28件

学校教育努力目標、次回の会議の開催日時など

(3) 報告事項 52件

市議会報告、学校教育活動に関する月例報告、催し物の結果報告など

3 水俣市教育委員名簿

平成29年3月31日現在

職名	氏名
委員長	荒木由紀子
委員（委員長職務代理者）	河田奈保子
委員	山田誠次
委員	堀淨信
委員（教育長）	吉本哲裕

政策事業名	01	安全・安心な学校施設の整備・充実
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす場であり、また非常災害時には地域住民を受け入れ、避難生活の拠り所として重要な役割を果たす施設であるため、児童生徒をはじめ、そこに集まる人たちが安心・安全かつ快適に過ごすことができるよう学校施設の環境改善（構造体・非構造部材の耐震化、トイレ改修、空調設備設置等）に取り組む必要がある。

耐震化に関しては、平成 21 年度より小中学校施設の耐震化を進めており、平成 24 年度までに構造体の耐震化、平成 27 年度までに体育館天井材（非構造部材）の耐震化を完了した。しかし、校舎の内外壁、照明器具といった非構造部材については、耐震対策が万全ではなく、今後も平成 25 年度に策定した「非構造部材耐震化計画」に基づき、学校施設の安全対策を進めていく。

また、トイレ改修に関しては、耐震改修時に改修を行った二小、一中以外は未改修の状態であり、怪我や障害をもった児童・生徒等が利用しやすいよう順次改修を進めていく。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】 (千円)

事 業 費	前年度	H 28 年度	増減
	19, 440	778 (平成 29 年度へ繰越) 78, 439	△18, 662

(2) 【活動目標】

目 標	前年度	H 28 年度
	久木野小学校体育館の吊り天井の撤去 水東小学校体育館の吊り天井の撤去 袋中学校校舎の外壁調査(非構造部材)	袋中学校管理・普通教室棟の外壁補修工事(非構造部材) 水東小学校トイレ改修設計・工事 水俣第二中学校トイレ改修設計・工事

■ H 28 年度活動目標の説明（事業として何をするか）

袋中学校管理・普通教室棟の校舎外壁において、落下の危険性の高いものは撤去、撤去できないものについては補修等を行い、児童生徒の安全を確保する。

水東小学校、水俣第二中学校のトイレについて、便器の洋式化及び床の乾式化等を行う。

(3) 【実績】

実 績	前年度	H 28 年度
	久木野小学校体育館の吊り天井の撤去の完了 水東小学校体育館の吊り天井の撤去の完了 袋中学校校舎の外壁調査(非構造部材)の完了	水東小学校及び水俣第二中学校トイレ改修設計。 なお、袋中学校管理・普通教室棟の外壁補修工事、水東小学校及び水俣第二中学校トイレ改修工事については次年度へ繰り越し。

■ H 28 年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

平成 28 年度は、袋中学校管理・普通教室棟外壁補修工事(非構造部材)、水東小学校及び水俣第二中学校トイレ改修設計・工事を行う予定であったが、財源となる国の学校施設環境改善交付金が第 2 次補正予算(平成 28 年 10 月 18 日)での採択となったことから、平成 28 年度中に執行できたのは水東小学校・水俣第二中学校トイレ改修設計のみだったため、年度内の事業完了が困難となり、平成 29 年度に繰り越したため年度目標の達成度は事業費ベースで 1% となった。

なお、繰り越した事業(袋中学校管理・普通教室棟外壁補修工事、水東小学校トイレ改修工事及び水俣第二中学校トイレ改修工事)のうち、外壁補修工事については平成 29 年 10 月末、トイレ改修工事については平成 29 年 8 月末に完了する予定である。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	平成 29 年度へ事業を繰り越したため
	想定どおりの成果であった	2	
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	平成 29 年度へ事業を繰り越したため
	概ね効率よくできた	2	
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	
【総合評価】			
A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの (7~6 点) B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4 点) C 早急の見直しが必要なもの (3~2 点) D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~1 点)			
		評価	点数
		D	0 点

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
平成 28 年度のように事業の財源となる国の学校施設環境改善交付金の採択状況によって、事業の進捗に遅れが生じてしまうことが課題である。 なお、方向性としては維持とし、今後も計画的に非構造部材の耐震性の確保に努めていく。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容	平成 34 年までの長期計画をもとに実施しているが、学校施設の特異性（地域住民の応急避難場所としての機能等）を念頭に、常に財政課と協議しながら、事業の前倒しを提案していく。				

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
水俣の児童・生徒が、安心して学校生活を送れるように、あるいは、災害時の地域住民の安全を確保するためにも、学校施設の整備・充実が喫緊の課題であることは、熊本地震等の災害を通じ、すでに市民の共通認識であると思われる。しかしながら施工には多額の費用がかかり、財源となる国の交付金の採択状況によって、事業の実施が左右される。財政的に厳しい状況であるが、今後も推進していただきたい。					

6. 総評

学校施設の整備は、大きな予算を必要とし、財源を国の交付金に頼っているため、実施が交付金の採択に影響される現状があるが、長期的計画で実施しつつ、最善かつスピードを持って取り組んでいただきたい。また日ごろから安全点検表における課題把握や学校からの修繕依頼等について適切な対応を行うことで、事故のない教育活動ができるように努めてほしい。

政策事業名	02	学力向上対策事業
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

水俣市の児童生徒の学力向上は、保護者も市民も指導する教師も願うところである。水俣市学校教育3つの努力目標を「学びの心をもつ子ども、育ての心をもつ教師、はずむ心のある学校」と設定し、その実現に向けて、各学校では、学校や地域の実態に即して教育目標を定め、適切な教育計画のもと、具体的な実践をとおして、教育目標達成の実現に努めている。児童生徒の学力向上に向けて、教師の資質向上や授業力向上、地域とともにある学校運営をめざし、多角的に目的・目標に迫るよう事業を推進する。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】 (千円)

事 業 費	前年度	H28年度	増減
	2,730	3,017	287

(2) 【活動目標】

	前年度	H28年度
目標	学力向上宣言を見直し、児童生徒の実態に即した内容に改めるとともに、活用方法を検討する。学力向上委員会の構成員について、次年度も現在の小学校教諭の割合を維持する。	・学力向上宣言に基づき、具体的実践とその評価を実施し、児童生徒の学力向上を図る。 ・熊本県学力調査で、各学年の児童生徒の学力が県平均以上となるように、教師の授業力向上を図る。

■H28年度活動目標の説明（事業として何をするか）

- ・学力向上宣言に基づく各学校の具体的取組の状況を調査し、実効性を検証するとともに、改善策を提言する。
- ・学力向上研究推進指定校（袋小学校）として児童の確かな学力を育成する実践的な研究に取り組む。
- ・学校図書館活用研究推進校（水東小学校、袋中学校）において図書館の活用、児童生徒の読書習慣の形成等について取り組む。
- ・第12回みなまた教育フォーラムを開催し、プロジェクト委員会の各実践を報告し共有を行う。

(3) 【実績】

	前年度	H28年度
実績	・学校教育改革プロジェクトの学力向上委員会、水俣科・学校開放推進委員会、道徳教育推進委員会の3つの委員会で、事業推進を行った。 ・学力向上研究推進指定校（水俣第一小）と学校図書館活用研究推進校（葛渡小、水俣第二中）が研究発表会を開催した。	・学校教育改革プロジェクトの学力向上委員会、水俣科・学校開放推進委員会、道徳教育推進委員会の3つの委員会で、事業推進を行った。 ・学力向上研究推進指定校（袋小）が中間発表会を開催した。 ・第12回みなまた教育フォーラムの実施 ・年3回の教育セミナーの実施

■H28年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

- ・学力向上宣言に基づく各学校の具体的取組の状況を調査し、昨年度の県学力調査において水俣市で定着率が低い問題から「ゆうチャレンジ抜粋問題（水俣市）」を作成し、各学校が授業や補充指導などで活用した。
- ・袋小は「全員で力を高める「学び合いの授業」の在り方」、水東小と袋中は授業における図書館の活用、児童生徒の読書習慣の形成等について、中間発表会や紙面で研究内容、成果について発表した。
- ・みなまた教育フォーラムでは、学校教育改革プロジェクト3つの委員会の活動報告や提案（VTRを活用した授業研究会、地域人材活用方策、道徳公開授業及び授業研究会）を行った。
- ・年3回の教育セミナーでは、特別の教科道徳について、水俣環境アカデミア及び水俣高校SGHの取組と今後の連携について、主体的・対話的で深い学びへの授業改善についてのテーマで講演会を開催した。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	・県学力調査における各教科の領域や観点の項目で県平均を上回ったものは、小学校64%、中学校51%であった。教科間や学年間に、定着率の差があった。
	想定どおりの成果であった	2	・教育セミナーでは、喫緊の教育課題に直結した内容を提供し、講師からの解決策の提示や協議をとおして、資質・技能の向上を図ることができた。
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	・学校教育改革プロジェクト会議は、計画にそって進めることができた。
	概ね効率よくできた	2	・みなまた教育フォーラム、教育セミナーともに教職員の満足感が高かった。フォーラムについては、一部会場移動もあり、日程にゆとりが必要であった。
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	
【総合評価】			
A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの (7~6点)	評価	B	
B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)	点数	4	点
C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)			
D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~1点)			

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
<ul style="list-style-type: none"> ・県学力調査結果における教科間差や学年差を解消するための方策を検討する。 ・新学習指導要領実施（小学校平成32年度から、中学校平成33年度から）に向け、対応策を検討するとともに体制整備を図り、教職員の資質及び指導技能を高める研修を行う。 					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育改革プロジェクト会議に授業力向上委員会を設置し、授業改善策等を研究協議する。 ・学校教育改革プロジェクト会議、みなまた教育フォーラム、教育セミナーの内容等を見直し、教育課題への対応を図るための体制整備を行う。 					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
<p>児童生徒の学力は、保護者・地域社会の要望や関心が強い事項である。たくさんの事業が推進され、すばらしい活動がみられた。今後も児童生徒の努力と共に教師の指導技能の向上に努めてほしい。しかし、現場からは多忙を訴える声が聞かれ、今後更なる多忙化が危惧される。授業力をつけるためには、教材研究の時間を確保する必要がある。教師が、授業に専念できるような条件整備を図ってほしい。</p>					

6. 総評

教育フォーラムの企画の充実や土曜授業や水俣科を検証し、水俣の特色ある教育として充実させることが必要である。教職員の負担が多くならないよう考慮しつつ、どこの学校でも安定した学力が身につく対策、不登校や家庭事情等がある児童・生徒への手立てが必要である。また、単に点数の上下のみで判断されないよう、教師の授業力向上と子どもたちの生きる力を育てることで、意欲を膨らませ、学力向上へつながるようにしてもらいたい。

政策事業名	03	いじめ、虐待、不登校児童対策事業
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

不登校、いじめ、虐待の問題を抱える本市の児童生徒の自立を支援するため、関係機関との連携を強化しながら課題解決に努める。そのために、子ども自立支援室を中心とした取組を段階的に発展させ、関係機関のネットワークの構築を図りながら取組を進める。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】 (千円)

事 業 費	前年度	H28 年度	増減
	2, 504	2, 858	354

(2) 【活動目標】

目 標	前年度	H28 年度
	子ども自立支援室の指導員を充実し、不登校解消に向けた積極的な取組を行う。 自立支援事業連絡協議会において、いじめ、虐待、不登校の3つの部会で推進を図る。	子ども自立支援室や関係機関などのネットワークを深め、不登校児童生徒への効果的な取組を行う。 自立支援事業連絡協議会において、不登校、いじめ、虐待の3つの部会で推進を図る。

■ H28 年度活動目標の説明（事業として何をするか）

- ・子ども自立支援室において、各学校に在籍する不登校・不登校傾向の児童生徒を所属校と連携して支援する。
- ・自立支援事業連絡協議会において、不登校対策部会、いじめ防止部会、虐待防止部会の3つの部会で各学校の実態、早期発見・早期解決の取組を紹介するとともに、積極的な具体策を検討する。
- ・中学校ブロックで、地域にいじめ等の情報を提供し、学校と地域が連携して取組を行うために「中学校ブロックいじめ対策委員会」を充実する。

(3) 【実績】

実 績	前年度	H28 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども自立支援室指導員による児童生徒の支援体制が充実した。 ・自立支援事業連絡協議会において、いじめ、虐待、不登校の3つの部会で、未然防止や早期発見・早期解決について対策を検討することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども自立支援室指導員による、児童生徒の所属校と連携した支援が充実した。 ・自立支援事業連絡協議会において、不登校、いじめ、虐待の3つの部会で、未然防止や早期発見・早期解決について対策を検討・共有することができた。

■ H28 年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

- ・子ども自立支援室において、不登校・不登校傾向の児童生徒を支援した。
- ・自立支援事業連絡協議会において、水俣市の不登校、いじめ、虐待の状況を報告し、未然防止や早期発見・早期解決の取組について共有・検討しながら対策を図った。
- ・8月に市内全小中学校の児童会生徒会が参加し、水俣高校の参加協力を得て、合同リーダー研修会を実施した。その際、アクションプランを策定し、2学期から各校で児童生徒が中心となっていじめの起きにくい学校づくりの取組を行った。
- ・「中学校ブロックいじめ対策委員会」を中心に、学校と地域が連携し、登校時間のあいさつ運動などを行った。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	・不登校児童生徒数は昨年度とほぼ同数だが、欠席日数が減少した。
	想定どおりの成果であった	2	・いじめ調査結果については、昨年度と比較して、小学校では人数が減少した。中学校ではほぼ同数である。学校の認知件数は増加した。
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	・自立支援事業連絡協議会は、情報連携、対策検討・共有等、部会間での取組に差があった。
	概ね効率よくできた	2	・児童会生徒会リーダー研修会は、全ての小中学校が参加し、児童生徒が中心となり、いじめの未然防止に取り組むことができた。
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	
【総合評価】			
A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの (7~6点)	評価	B	点数
B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)			
C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)			
D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~1点)			
			4 点

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
・自立支援事業連絡協議会は、現状に応じた3部会として、整備する必要がある。 ・不登校児童生徒の欠席日数は減少したが、病気等の理由で欠席が多い児童生徒を減少させる必要がある。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
・自立支援事業連絡協議会の3部会に軽重をつけ、優先課題である不登校対策を重点的に協議し、未然防止及び早期解決を図る。 ・医療機関、福祉部局、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、所属校等の専門・関係機関と連携を密にし、未然防止及び早期解決を図る。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
いじめ・不登校児童生徒等の対策は教師だけでなく、保護者、PTA、地域社会、関係機関等の連携により取り組み、一人でも少なくなるようにしたいものである。外部からの支援体制が整えられており、今回児童会・生徒会の合同リーダー研修会で高校生と一緒に考える機会をつくられたことはすばらしいと思う。子ども自立支援室は効果的に取り組まれているが、いじめも不登校も未然防止の対策が大切である。今後の更なる推進をお願いする。					

6. 総評

児童会・生徒会の合同研修・交流によって培われた児童生徒の考えが学校経営に参画していくことにつながっていくと思う。また取組みを浸透させるために、具体的な実践と成果の発表の場を設けてほしい。トップの強いリーダーシップで人材のリフレッシュや自立支援室の機構的改革など、学校が子どもたちにとって安心できる場所、学校が逃げ場所になるよう学校の在り方を見直すことも必要と思う。

政策事業名	04	環境教育（学校版 ISO 等）の推進
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

子どもたちが、将来、社会で生きていくために必要な「豊かな心」・「確かな学力」・「健やかな体」を取得できる学校づくりを推進するため、自然や郷土を愛し、環境への関心を高め、主体的に学ぼうとする意欲と自分の行動に責任をもつことのできる心豊かでたくましい児童・生徒の育成を図る。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】

(千円)

事 業 費	前年度	H 28 年度	増減
	0	0	0

(2) 【活動目標】

	前年度	H 28 年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・水俣病を教訓とした環境学習や学校版環境 ISO の取組の充実を図る。 ・「水銀に関する水俣条約」推進に対する社会背景や動きについて、市内中学生を中心に理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における水俣病を教訓とした環境学習、学校版環境 ISO（水俣市版）の取組の充実を図る。 ・環境汚染や、環境汚染を防止するための取組等に関する社会の現状について理解を深めるための取組の充実を図る。

■ H 28 年度活動目標の説明（事業として何をするか）

- ・水俣市学校版環境 ISO の取組の継続
- ・県事業「水俣に学ぶ肥後っ子教室」での水俣病資料館、県環境センター等での校外学習の実施
- ・環境汚染や環境汚染を防止するために取組む社会の現状等について理解を深めるため、「水銀に関する水俣条約採択 3 周年記念事業（環境省・水俣市共催）」に関連し、水銀に関する出前授業や、水銀対策に取組む企業への現地取材、フォーラムへの参加・発表等の実施

(3) 【実績】

	前年度	H 28 年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・水俣市学校版環境 ISO の取組の継続 ・熊本県環境 ISO コンクールの全小中学校参加 ・「水銀に関する水俣条約」推進のため、水銀対策に取組む企業への現地取材を行った（北海道）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校における水俣市学校版環境 ISO の取組継続・県環境 ISO コンクールへの参加 ・県事業「水俣に学ぶ肥後っ子教室」による校外学習の実施 ・「水銀に関する水俣条約採択 3 周年記念行事」に関連し、水銀に関する出前授業の実施（中 1 全生徒）。市内中学生 8 名による水銀対策に取組む企業への現地取材の実施（茨城県・静岡県）及び中 1 全生徒が参加する記念行事フォーラム内の発表。

■ H 28 年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

- ・学校版環境 ISO の取組を継続し、充実を図ったことにより、県環境 ISO コンクールにおいて久木野小が入賞し、県内の学校に好事例として活動内容を広げることができた。
- ・県事業「水俣に学ぶ肥後っ子教室」に全小学校が取組み、水俣病について学ぶことが出来た。
- ・「水銀に関する水俣条約採択 3 周年記念行事」に関連し、水銀に関する出前授業や、代表生徒による水銀対策を行う企業への現地取材の発表等を通じて、全中学生が環境汚染や、環境汚染を防止するための取組等に関する社会の現状について理解を深めことができた。

3. 状況評価

(1) 成果	点数	理由
○ 想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	・環境 ISO の取組は各校で創意工夫がなされ、環境に優しい行動をする生活習慣として児童・生徒に定着している。 ・水俣に生まれ育つために参加可能となる、水俣条約に関する記念行事等への参加を通じて、環境への関心を高め、主体的に学ぼうとする意欲の向上に繋がっている。
(2) 効率性	点数	理由
○ 大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	・小学校低学年から中学校まで、成長段階に合わせた取組がなされている。 ・国や県と連携して水俣病に関する学習や社会情勢に応じた環境学習を実施できている。
【総合評価】		
A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの (7~6 点) B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4 点) C 早急の見直しが必要なもの (3~2 点) D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~1 点)	評価 A	点数 7 点

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
・平成 12 年からスタートした学校版環境 ISO の取組は、環境に優しい行動をする生活習慣を児童・生徒に定着させる大切な取組として、引き続き継続していく。 ・各校における環境学習の実施については、環境教育副読本はあるものの、具体的な指導計画等の作成は各担当教員に任せられているため、担当教員の経験や熱意等によるところが大きい。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
・学校版環境 ISO の取組は、各校の創意工夫内容を共有し、更なる充実を図るとともに、学校内だけにとどまらず、家庭内における実践にも繋がるよう、連携を図っていく。 ・環境学習の担当教員が、環境教育副読本とあわせて、子どもの成長段階に応じて体系的な授業を実施できるよう、指導計画等を示した環境学習資料集の改訂を平成 30 年度にかけて行い、全小中学校に配付する。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
市内小中学校で学校版環境 ISO に取組み、環境モデル都市水俣にふさわしい、環境に優しい行動をする児童生徒が育っている。各学校の環境 ISO 活動は学校のみの活動ではもったいないので、広く市民に公開する機会をつくってほしい。また「水銀に関する水俣条約」に関連した学習については、子ども達だけでなく、一般市民にも学習機会を与えてもらいたい。					

6. 総評

学校版環境 ISO は、子どもたちは毎年変わるので同じ内容の繰り返しで良いが、熊本県環境 ISO コンクールが終了するにあたり、水俣独自の取組を考えるなど何らかの進化を望む。また、県や国の事業の活用により、費用をかけずに水俣の児童生徒の環境への意識高揚、実践力の向上が育成されているのは確かだが、予算をかけていないことは環境首都みなまたとして誇れることではない。

政策事業名	05	給食センターにおける食育・地産地消推進事業
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業 3. その他の重要政策

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

学校・地域・家庭と連携して、学校給食を生きた教材として食育を推進する。

また、生産者の顔が見える地場産食材を給食に使用し、旬の食材を使った水俣・芦北メニューなどの献立を実施して、地産地消を推進する。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】

(千円)

事 業 費	前年度	H28 年度	増減
	85, 973	85, 510	△463

(2) 【活動目標】

	前年度	H28 年度
目 標	1 食育の推進 食に関する指導、アレルギー対応食の実施、見学、視察、試食会、研修会の実施 2 地産地消の推進 地場産食材の増加、献立充実	1. 食育の推進 食に関する指導、アレルギー対応食の実施 見学、視察、試食会、研修会の実施 2. 地産地消の推進 地場産食材の増加、献立充実

■ H28 年度活動目標の説明（事業として何をするか）

食育の推進として、食に関する指導、ふれあい給食懇話会（試食会）やアレルギー対応食を実施し、また、見学、視察、試食会、センターまつりを実施し、給食センターを食育の拠点として活用した事業を推進する。

また、地場産食材を使用した給食「水俣・芦北メニュー」、郷土料理を取り入れた「ふるさとくまさんデー」を実施し、生産者と連携した地産地消を推進する。

(3) 【実績】

	前年度	H28 年度
実 績	1 食に関する指導 62 回、見学 13 回、視察 1 回、試食会 30 回、親子料理教室 5 回 2 地場産食材納入品目 34 品、収穫体験学習 2 校実施	1. 食に関する指導 46 回、見学 8 回、視察 1 回 試食会 22 回、親子料理教室 2 回 魚のおろし方等調理指導 2 回 2. 地場産食材納入品目 38 品、収穫体験学習 1 校実施

■ H28 年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

食育の推進として、食に関する指導、給食試食会を各学校で実施した。給食センターの見学、視察、試食会、夏休みの給食センターまつりを実施して、給食センターを拠点として食育を推進した。

アレルギー対応を 29 名、特別食 2 名に実施し、個々に応じた対応食を提供した。

地場産食材納入品目は、目標 40 品目で、38 品目納入した。納入農家とのつながりが深まった。

また、熊本県から、衛生管理における研究・協議を当センターで実施していただき、パートを含め、職員全体で衛生管理の意識付け及び、今後の課題が見えた。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	事業を増やすより、原点に戻って、調理において、安全安心な給食を提供することに、重きを置いた。
	想定どおりの成果であった	2	
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	食に関する指導は、1回で複数クラスを行う等、無理が生じないよう見直しを行ったが、まだまだ栄養教諭の負担が大きい。
	概ね効率よくできた	2	
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	
【総合評価】			
A	かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの (7~6点)	評価 B	点数 5 点
B	一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)		
C	早急の見直しが必要なもの (3~2点)		
D	当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~1点)		

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
28年度、アレルギー対応において、チェック機能を1つ増やしたが、2件のアレルゲン除去漏れが発生した。幸い、大事には至らなかったが深刻な問題である。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
原点に戻って、安全・安心な給食を提供するために。アレルギー対応における、教育委員会の対応、給食センターの対応、学校の対応を明確にさせ、何重ものチェック機能、体制づくりが必要である。 アレルギー対応食は、注意、労力、責任等、精神的負担が重いため、本来、正職員の調理員が行うべきであるが、正職員は指揮・監督・チェック上、調理部署ごとに配置しており、アレルギー対応食はパート調理補助員で対応しているので、正職員の配置を要望していく。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
本年度も食育の拠点として見事な事業推進をしている。前年度と比べて、かなりの事業において整理・縮小がなされ、職員の負担がいく分軽減されたと思われる。また給食は安全安心な食事の提供が大切であり、特にアレルギー対応食は厳密なチェック機能・体制が必要で、担当者の選任は充分に配慮しなければならない。また事業の縮小か職員の増員により、なかなか休みがとれないような状況を改善していただきたい。					

6. 総評

アレルギー対応食に対する細かな気遣い、地場産食材利用による農業等の活性化、食育事業の実施、地域に開かれた給食センターまつりなど、職員の責務遂行に対して敬意を表する。
食物アレルギーを持つ児童生徒は今後も増加する傾向にあると思われ、職員の精神的負担軽減やより安全な配食を行うためにも、正職員の配置など中長期的視野での体制整備が必要である。

政策事業名	06	人権教育推進事業
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

水俣病問題をはじめとした様々な人権問題に対する理解と認識を深め、あらゆる差別の解消を促すため、気軽に学習できる機会を増やし、人権意識を啓発する。
人権問題というテーマについて『難しい』、『堅苦しい』というイメージを払拭するようなプログラムを実施し、広く一般市民に向けた参加体験型学習を中心に事業を展開する。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】 (千円)

事 業 費	前年度	H28年度	増減
	2, 380	2, 270	△110

(2) 【活動目標】

	前年度	H28年度
目標	1) ヒューマンライツ・セミナーの実施 2) 水俣市内を中心とした出前講座の実施 3) 水俣市民のための水俣現地学習の実施	1) ヒューマンライツ・セミナーの実施 2) 水俣市内を中心とした出前講座の実施 3) 水俣市民のための水俣現地学習の実施

■ H28年度活動目標の説明（事業として何をするか）

参加体験型学習を中心とした、基本的な人権学習をテーマに住民が参加しやすい講座を展開し、新規の参加者、受講者を確保する。出前講座においては、市ホームページや企業向けメルマガなどSNSを積極的に活用し、企業等へ人権啓発を図る。

また、今年度は水俣病公式確認から60年の節目を迎えるため、水俣市民を対象とした学習会を実施し、水俣病への理解をさらに深め、水俣を知り、地域を好きになってもらうことで人権感覚を育む。

(3) 【実績】

	前年度	H28年度
実績	1) ヒューマンライツ・セミナーの実施 (中学生コース参加者9名、一般コース参加者延べ25名) 2) 水俣市内を中心とした出前講座の実施 (親子対象: 18名) 3) 水俣市民のための水俣現地学習の実施 (参加者13名)	1) ヒューマンライツ・セミナーの実施 (中学生コース参加者9名、一般コース参加者延べ25名) 2) 水俣市内を中心とした出前講座の実施 (親子対象: 18名) 3) 水俣市民のための水俣現地学習の実施 (参加者13名)

■ H28年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

ヒューマンライツ・セミナーでは、両コースとも昨年度よりも参加者の増加がみられた。出前講座では昨年度同様、子どもセンターに伺い親子を対象に参加体験型学習を実施した。また、新規の参加者、受講者の確保、企業への人権啓発を図るために、市ホームページ及び企業向けメルマガを有効に活用した。

初めての取組みである水俣市民のための水俣現地学習では、13名の方が参加した。参加者からは、『患者さんの「生の声」を聴けて貴重な経験になりました。』という感想が寄せられた。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
<input type="radio"/>	想定以上に成果があがった	4	ヒューマンライツ・セミナーでは、チラシの配布、市報掲載、職員用掲示板の活用により、昨年度より参加者が増加した。また、誰でも参加しやすいプログラムにしたこともあり、リピーターもおられた。初の水俣市民のための水俣現地学習も参加者が多く、好評であった。
<input type="radio"/>	想定どおりの成果であった	2	
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
<input type="radio"/>	大変効率よくできた	3	子どもセンターでの出前講座では、こちらが出向くことにより参加者を一定数確保することができた。また、慣れた環境で参加体験型学習を実施することによって、参加者がリラックスして人権学習をする環境をつくることができた。
<input type="radio"/>	概ね効率よくできた	2	
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの（7～6点）
B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの（5～4点）
C 早急の見直しが必要なもの（3～2点）
D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの（1～1点）

評価	点数
B	4 点

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
課題) 講座等の参加者が固定化されてきており、新規の参加者、受講者の確保。 また、出前講座での企業への啓発。					
方向性) 引き続き参加体験型学習を中心市民が参加しやすく、分かりやすい講座を地道に継続する。 企業への積極的な情報発信。依頼内容に応じた参加体験型学習の提供。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容 新規の参加者、受講者を確保するため、出前講座の案内を市ホームページに掲載した。今後、申込みがあれば各団体・企業の依頼内容に応じた参加体験型学習を提供していく。また、企業向けメルマガでワークショップ形式の人権学習への講師無料派遣の情報発信を実施した。今後は一例として、企業に向けた職員研修用プログラムをメルマガで紹介していく。一般コース参加者にアンケートをとり、ニーズにあった講座を開催していく。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
本年度はこれまでのヒューマンライツセミナーや出前講座に加え、新たに水俣現地学習が加わり素晴らしい事業ができている。水俣病に関しては、当事者である患者から学ぶことが一番である。患者の思いは、人それぞれ違うため、何度も話を聞く度に学習が深まっていくと思われる。今後とも推進してほしい。					

6. 総評

こどもセンター等での出前講座や水俣病資料館等での現地学習をさらに充実させたい。また市福祉部局等と連携し、「まちかど健康塾」や「ふれあいサロン」等、地域の小単位での活動の一コマに出前講座が入れられる方法はないか検討するなど、改善効果を期待したい。

政策事業名	07	文化会館自主文化事業
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

目的：生の優れた舞台芸術等を鑑賞する機会を低料金で提供し、市民の教養を高め、文化向上を図る。
また、単なる一方的な鑑賞にとどまらず、プロに学んだりジョイントコンサートを行ったりするなど、住民参加型の催しも積極的に取り入れていく。

内容：文化会館における公演の実施

芸術劇場…児童・生徒対象。小学生向けと中学生向けを隔年で開催する。

一般公演…様々な舞台芸術の中から、ジャンルに偏りがないように選定、1～2本の上演を行う。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】 (千円)

事 業 費	前年度	H 28 年度	増減
	4, 527	2, 078	△2, 449

(2) 【活動目標】

	前年度	H 28 年度
目 標	中学校芸術劇場の実施 一般公演 1 本の実施	小学校芸術劇場（演劇） 宝くじ文化公演の実施

■ H 28 年度活動目標の説明（事業として何をするか）

1. 小学校芸術劇場「星とあるいた白象」（有限会社ショーマンシップ）

開催日：平成 29 年 2 月 2 日（木） 対象者：市内小学校生徒

内 容：象が初めて日本に来た時の実話をもとにしたミュージカル。

2. 宝くじふるさとわくわく劇場 IN みなまた（自治総合センター助成事業）

開催日：平成 29 年 3 月 18 日（土） 対象者：一般 入場料一律 2,000 円

(3) 【実績】

	前年度	H 28 年度
実 績	・中学校芸術劇場「スクラップ」 (株式会社笑う猫) ・劇団四季ファミリーミュージカル「むかしむかしゾウがきた」（劇団四季）	・小学校芸術劇場「星とあるいた白象」（有限会社ショーマンシップ） ・宝くじふるさとわくわく劇場 IN 水俣（自治総合センター助成事業）

■ H 28 年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

1 小学校芸術劇場「星とあるいた白象」（2 月 2 日）市内小学校児童・引率者合計 1,182 人が鑑賞。江戸時代に日本に初めて象が来たときの実話をもとにした舞台で、他者を想い気持ちを込めることや命の大切さを再度考えてもらえる事業となった。児童から「また見たい」と声も上がった。

2 宝くじふるさとワクワクシアター（3 月 18 日）入場券売り捌き率 59.2% と、目標にしていた 80% を下回った。前回同様の「ワクワクシアター」の公演実施時には完売していたが、今回の売れ行きは低迷した。例年の広報活動に加え、ホームページ等の情報更新頻度や施設内外の看板を増設、公民館で開催するイベントで入場券の現地販売などを行った。しかし、会館改修工事の関係で、卒業式等イベントが重なる時期に設定せざるを得ず、行事が重なって行けないという声や、吉本新喜劇の出演者が明かされないと、プログラムがわかりづらいという声も聞かれた。

しかし、来場者からは好評で、また市民参加の場面が多くあったため、単なる鑑賞にとどまらず、質のよい文化芸術を多角的に触れる機会を提供できた。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	宝くじふるさとワクワク劇場は、目標入場率を達成することが出来なかつたが、一流の噺家による漫才や落語など楽しむ機会を提供することができたため、目標は達成できたと判断した。
	想定どおりの成果であった	2	
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	芸術劇場については事業目標を達成できたと判断した。
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	両公演とも各団体との連絡や準備等を入念に行い、スムーズに行うことが出来た。
	概ね効率よくできた	2	
	効率がよくなかった	1	当日も大きなトラブルもなく無事に終えることが出来た。
	全く効率が悪かった	0	
【総合評価】			
A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの (7~6点)	評価	B	点数
B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)			
C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)			
D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~1点)			

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
演目を集客率や知名度の高さだけで選定してしまうと、ジャンルに偏りが生じたり、公演委託料が高くなってしまうなどの弊害がある。					
限られた予算の中で事業効果を高めるためにも、幅広いジャンルから演目を選定し、助成や補助金を活用したり、効果的な広報活動を行うなどして、多くの市民へ質の高い文化芸術を提供していきたい。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
市民の関心が高いジャンルや時流に応じた演目を選定することで市民の教養を高め、文化の向上を図っていく。また、効果的な広報活動を行うことで集客率を高め、多くの市民が気軽に文化芸術を鑑賞できるようにしていく。 次世代を担う子どもたちに対しても、豊かな心や感性を刺激し育てていくような演目を増やして、鑑賞の機会を提供し続けていく。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
この事業は子ども達や市民の教養を高め、文化向上を図る上で大切である。「小学校芸術劇場」「宝くじふるさとワクワク劇場」は共に単なる鑑賞だけでなく、市民参加の場面を導入し、文化的活動を直接体験することができたことがすばらしかった。しかし「宝くじふるさとワクワク劇場」は、目標入場率を達成できなかつたことがもったいない。より多くの人に鑑賞してもらえるように市民が参加する実行委員会で取り組むなど工夫が必要である。					

6. 総評

芸術性の高いものを鑑賞することは市民の文化度を上げ、豊かな心情を培うものとなる。地方にあって貴重な文化的行事なので、さらに精査して、今後も魅力ある企画を期待したい。また市民向けのものは周知が不十分な面も見受けられるので、広報等の工夫等をお願いしたい。

政策事業名	08	みなまた環境絵本大賞事業
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

「絵本」と「環境」を組み合わせ、みなまたが想い、考え、行動し、本当に伝えたい「環境」を広く、分かりやすい形で発信するために「環境絵本」を出版するものである。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】

(千円)

事 業 費	前年度(日本一の読書のまちづくり事業)	H28年度(みなまた環境絵本大賞事業)	増減
	5,046	2,061	▲2,985

(2) 【活動目標】

	前年度(日本一の読書のまちづくり事業)	H28年度
目標	1 第4回みなまた環境絵本大賞の作品募集及び受賞作品の決定 2 創作童話ワークショップの開催 3 読書感想文・標語コンクールの開催 4 移動図書館、動く絵本館活用促進 5 ぐるりんぱブックスタート よむよむセカンドブックの実施 6 図書館まつりの開催	1 第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品出版。 2 創作童話ワークショップの開催。 3 みなまた子ども創作童話大賞の開催

■H28年度活動目標の説明（事業として何をするか）

- 第4回みなまた環境絵本大賞により大賞を受賞した作品「蝶々の帰る道」の出版を行う。
- 夏休み期間の7月下旬を中心に小・中・高・一般を対象とした創作童話ワークショップを作家の本木洋子先生を講師に招き開催する。
- 子ども創作童話大賞は、子どもを対象に、創作童話作品を募集し受賞作品を決定する。

(3) 【実績】

	前年度	H28年度
実績	1 第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品を決定した。 2 創作童話等ワークショップを小、中、高、一般の各ライフステージ毎に開催した。 3 読書感想文は、小中高校生46人から、標語コンクールは、小中学生40人から応募があった。 4 移動図書館そぼう号 44ヵ所巡回(地域、学校、施設、事業所)みなよむ号は66件の派遣要請により3,184人が利用した。 5 ブックスタートは4ヶ月検診時196人に、セカンドブックは、5歳の時に193人に贈呈した。 6 図書館まつりは、11月1日に図書館利用者への感謝と新規利用者の開拓を目的としてバザー、マジックショーなどを実施	1 第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品の出版及び出版発表会は、大賞受賞者の理解が得られず、出版できなかった。次年度において、実施する。 2 創作童話等ワークショップを小、中、高、一般の各ライフステージ毎に開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 5/27 7/21,23,24,26,27,28 講師：本木 洋子先生（児童文学作家） 11/19,20 講師：川崎 のぼる先生（漫画家） 2/26 講師：村中 季衣先生（児童文学作家） 3 みなまた子ども創作童話大賞を実施し、創作童話89編 詩28編の応募を受けた。 審査の上、11月23日に授賞式を行った。

■H28年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

実績の1「第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品の出版及び発表会」は、大賞作品「蝶々の帰る道」の作者、沖縄県の松本さんの原本修正の拒否等により、絵本の出版化に対しての理解が得られなかつたため、絵本の出版ができなかつた。
 実績1以外に関しては、当初の予定どおり実施できた。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品「蝶々の帰る道」の出版が原作者の都合により出版できなかった。
	想定どおりの成果であった	2	
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品「蝶々の帰る道」の出版以外は、当初の予定どおり実施ができた。
	概ね効率よくできた	2	
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	

【総合評価】

- A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの（7～6点）
 B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの（5～4点）
 C 早急の見直しが必要なもの（3～2点）
 D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの（1～1点）

評価	点数
C	2 点

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品の出版については、大賞受賞者である松本さん（沖縄県）の理解が得られないため、絵本の出版ができなかった。次年度、掲載内容を検討の上、出版を行う。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
第4回みなまた環境絵本大賞受賞作品の出版については、内容を大賞作品1作品を絵本化し出版できないため、これまでの受賞作品7作品（第1回～第4回の優秀賞4作品、第2回～第4回の市民賞一般部門の大賞3作品）を1冊にまとめた絵本の出版を行う予定。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
「日本一の読書のまちづくり」と「環境モデル都市水俣」の構想が見事に融合したすばらしい取組みである。今回はやむを得ない理由で「環境絵本」の出版ができなかったのが残念だったが、感性豊かな子ども達を育てるためにも、今後も続けてほしい。					

6. 総評

環境絵本の4冊目が発刊できなかったことは残念であるが、読書のまちづくりは確実に進行している。特にワークショップは年々充実してきており、そこで作られる作品には優れたものができる。地域に根付いた活動の広がりを感じる。「日本一の読書のまち」、ではなく「日本一、本を愛するまち」、でもいいのではなかろうか。

政策事業名	09	公民館自主事業
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

市民教室・いきいき教室を実施して市民の学ぶ機会を提供する。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】

(千円)

事 業 費	前年度	H 28 年度	増減
	1, 765	1, 585	△180

(2) 【活動目標】

目 標	前年度	H 28 年度
	市民教室 20 教室 300 人 いきいき教室不定期 200 人 生涯学習フェスティバル 1,000 人	公民館自主事業（市民教室、いきいき教室）の継続及び活性化を図る。

■ H 28 年度活動目標の説明（事業として何をするか）

市民教室

15~20 講座、受講者 150 人程度の教室を継続実施する。

受講者の希望講座を把握し公民館主導による新規講座の検討を行う。

いきいき教室

旬の話題やニーズに対応した教室の開催を実施する。

熊本県の関係機関と連携した講師の選定や出前講座を検討実施する。

(3) 【実績】

実 績	前年度	H 28 年度
	市民教室：20 教室 259 人 いきいき教室：5 回 130 人 生涯学習フェスティバル： 1,267 人	市民教室：17 教室 192 人の教室を実施。 いきいき教室：旬の話題や要望に応じた教室を 6 回実施し、 170 人の受講者があった。 生涯学習フェスティバル：延べ 1,128 人の来場者があった。

■ H 28 年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

市民教室：目標どおりではあるが受講者は減少している。

・いきいき教室：旬の話題やニーズに対応した教室の開催を実施できた。また、県内大学と連携し教授を講師とした教室を実施した。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	市民教室においては、要綱による受講者の受講制限があることで、受講者の減少は想定内であった。
	想定どおりの成果であった	2	また、いきいき教室は想定以上の受講者があった。
	想定を下回った	0	
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	事業計画により適切で効率的な事業実施を行った。
	概ね効率よくできた	2	
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの（7～6点）
B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの（5～4点）
C 早急の見直しが必要なもの（3～2点）
D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの（1～1点）

評価	点数
B	4 点

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
市民教室の受講者が減少している一因として、同じ教室の受講は連続3年間とする要綱による規制が挙げられる。3年間連続で受講した人は自主サークルへ移行してもらう方針で、新規受講者の増加を図ったが、結果として受講者数、新規教室開講数ともに減少した。受講者の要望や近隣自治体の状況を考慮し、期間制限に対し柔軟な対応を検討する。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
要綱を改定して、平成29年度から市民教室については「同じ教室の受講は連続3回まで」を「原則5年間受講できる」に変更し、制限を緩和することで市民教室の活性化を図る。また、自主サークルについては、支援期間を登録日から「3年間」を「活動期間」に変更し、財政上の負担を減らすことで、市民教室から移行しやすくなる。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
市民教室及びいきいき教室は市民の教養や知識・技術等を高める生涯学習として極めて有効と考える。市民教室の受講者減少に関しては、受講可能な期間を連続3年を5年に変更したこと、29年度は受講生が増えたが、課題を2年間先送りしただけではないかと思われる。同室受講年数や自主サークルの支援期間の年数等の緩和を行うなど、10年・20年先を見通して計画実行してほしい。					

6. 総評

公民館教室もいきいき教室も土・日曜日に開催するなど工夫して、誰でもが参加できやすくしてほしい。また子ども向けの講座も欲しいところである。短期の講座もあっていいのではないか。

政策事業名	10	生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進
種別	1. 総合計画による重点事業	2. 市長マニュフェストによる事業

1. 政策の目的・目標（複数年度にわたる事業については事業の全容にふれること）

スポーツを通じて、地域内外の人々との交流を活性化するとともに、気軽にスポーツを楽しむ事ができる環境づくりに努め、誰もが生きがいをもって明るく元気に暮らせるまちづくりを進める。

また、水俣競り舟大会、市民体育祭、市民駅伝等、地域住民がともに取り組み、楽しむ体育行事について、時代に即した見直しを図りながら、次の世代に伝えていくことで、世代間交流を図り、地域の一体感を醸成する。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費】 (千円)

事 業 費	前年度	H 28 年度	増減
	7, 935	31, 975	24, 040

(2) 【活動目標】

	前年度	H28 年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ拠点の整備と充実 ・組織の充実と人材の育成 ・生涯スポーツの推進 	小学校運動部活動の社会体育移行 生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進 スポーツ拠点の整備と充実

■ H 28 年度活動目標の説明（事業として何をするか）

- ・小学校運動部活動については、今年度に検討委員会を開催し、平成 30 年度にはモデル事業を実施し、平成 31 年度の完全移行に向けた取組を行う。
- ・スポーツに対する市民の幅広いニーズに応えていくため、企業等からの人的支援や協賛等と併せて、市主催事業を実行委員会での開催に向けた取組を行う。
- ・体育施設等の維持管理については、各施設の管理者から 1 年ごとに見直しを図り、3 か年修繕計画・備品購入計画の提出を依頼し、施設の維持管理に努める。

(3) 【実績】

	前年度	H28 年度
実績	1 リニューアル 1 年目の市民体育祭の開催 2 第 2 回ニューススポーツ交流大会の開催 3 スポーツ推進による出前スポーツ教室等ニュースポーツの普及 4 各地域におけるスポーツ大会の実施 5 市主催のスポーツ大会の実施	小学校運動部活動の社会体育移行 生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進 スポーツ拠点の整備と充実

■ H 28 年度実績の説明（目標に対してどの程度達成したか）

- ・小学校運動部活動については、平成 28 年度に検討委員会を 2 回開催し、各小学校長、部活動の担当教員、PTA、スポーツクラブへのアンケートを実施した。
- ・市民のニーズに合った大会運営のため、実行委員会を組織し、市民体育祭(雨天中止)やニュースポーツ交流大会を開催した。競り舟大会については、検討委員会を設置し、提出された提言書を元に大会をグレードアップするための準備に入った。
- ・体育施設等については、3 か年修繕計画等に基づき、その維持管理に努めた。
- また、市と指定管理者との共催により、ニュースポーツ交流大会等を実施し、施設の利用促進及びスポーツ交流のための拠点づくりを推進した。

3. 状況評価

(1) 成果		点数	理由
○	想定以上に成果があがった	4	市主催行事や体育施設の管理等例年通りの事業については、一定の成果を上げているが、小学校運動部活動の社会体育移行等、例年のルーチンではない事業の進捗が芳しくなかった。
	想定どおりの成果であった	2	
	想定を下回った	0	平成31年度から完全移行しなければならないという期限付きの事業であるにも関わらず、未だ市の方針が定まらず、具体的な計画や取組みがなされていない現在の状況はかなり厳しいと言わざるを得ない。
	想定を大きく下回った	-1	
(2) 効率性		点数	理由
○	大変効率よくできた	3	社会体育移行など例年のルーチンではない事業について、マンパワーの不足等により作業等が進まなかった。
	概ね効率よくできた	2	現行の職員数（3名）では、例年通りのルーチン業務だけで手一杯な状況であるため、新たな事業遂行のためには、人員補充が必須である。
	効率がよくなかった	1	
	全く効率が悪かった	0	
【総合評価】			
A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努力するもの（7～6点）			
B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの（5～4点）			
C 早急の見直しが必要なもの（3～2点）			
D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの（1～1点）			
		評価	点数
		D	1 点

4. 今後の方向性（課題と見直し）

(1) 課題と方向性	維持	改善	見直し	休止	終了
・平成31年度の小学校運動部活動の社会体育化に向け、本市の方針を早急に策定し、具体的な計画に基づく取組みを実施する。（ただし、そのためには人員補充等の体制づくりが急務である。） ・市主催事業については、これまで通り市民のニーズに合った企画運営を行うと共に、財源確保に努めながら、各事業の発展を目指す。					
(2) 改善・見直しの具体的な内容					
・小学校運動部活動の社会体育化については、市の方針策定後に具体的な取組みが明確になるが、市体協等受け皿となりうるスポーツ団体等との連携調整や指導者の養成確保等が想定されるため、期限付きの当該業務遂行のための体制作りが必須となる。 ・平成29年度から平成31年度の3か年継続事業として、水俣芦北地域振興財団助成金を活用し、舟の更新など競り舟大会をグレードアップする。大会を更に盛り上げ「スポーツで明るい豊かなまちづくり」の推進を図り、本市の活性化に繋げる。					

5. 点検評価委員の意見

点検評価委員	維持	改善	見直し	休止	終了
31年度より本格実施となる小学校運動部活動の社会体育移行は、市全体に係わる事業である。体制づくりから、具体的な計画や取り組みまで極めて大変なことであるが、市の方針が定まっていない現状では、職員数の不足に早急な手立てを要すると思われる。市役所、学校、PTA、スポーツ関係協会や団体、指導者の連携を密にして、スムーズに移行が進むことを望む。					

6. 総評

小学校運動部活動の社会体育移行は、県からの具体的な指示も乏しく、難しい事も多いと思う。ただ、反省の中に「例年の繰り返しではないことがうまくいかない」という表現があるが、例年の繰り返しだけをやっている職場だという前提がおかしい。「人手が足りない」というのも当たらない。とにかく平成31年4月1日から、円滑にスタートできるよう、最優先で取り組んでほしい。